

ジャパン・スポットライト 2026 年 9/10 月号掲載（2026 年 9 月 10 日発行）（通巻 269 号）

英文掲載号 <https://www.jef.or.jp/jspotlight/backnumber/detail/269/>

ラウンドテーブル 2026 年 8 月 7 日（金）オンライン開催

木村 福成	JETRO アジア経済研究所 所長
森田 清隆	日本経済団体連合会 国際経済本部長
坂梨 祥	日本エネルギー経済研究所理事・中東研究センター長
依田 圭司	前 経済産業省 通商政策局 企画調査室 室長
岡田 秀一	国際経済交流財団 会長 [モデレーター]

コラム名：Cover Story 2

（日本語版）



木村福成



森田清隆



坂梨 祥



依田圭司



岡田秀一（敬称略）

座談会

令和 8 年版通商白書

「グローバルサウスとの信頼関係強化で、サプライチェーンの強靱化を実現」

概要

ホルムズ海峡の危機に代表される地政学的リスクは、世界経済の不確実性を一段と増大させている。

- 信頼ある経済関係の構築を築くことが、このようなリスクの高まりの中で、サプライチェーン強靱化を図るために最も重要。
- 資源と成長機会に恵まれたグローバルサウスと信頼ある経済関係を築くことは、日本の経済安全保障だけでなく、経済成長にとっても重要。
- 例えば、今回のエネルギー危機の際に明らかになったアセアン諸国のエネルギー備蓄体制の脆弱性を克服するためのパワー・アジアなどの協力は重要。またアジア諸国の脱炭素化を支援するアジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)の持続的発展も重

要。

- グローバルサウスへの民間投資は、彼らの経済発展を後押しし、雇用の拡大にも貢献する意味で極めて重要。既に経済発展を遂げつつあるグローバルサウスの都市のアメニティー向上のための不動産投資や、エネルギーインフラへの投資が重要。
- これらの国が、ルールに基づく自由貿易が、自国の発展にとって極めて重要であることの認識を深めてもらう意味でも、日本との FTA を締結していくことが重要。

2026年度通商白書執筆責任者依田通商政策局企画調査室長のご挨拶

依田 今回の通商白書は、大きく三つ、高まる世界経済のリスク、新興国経済の重要性、各国政策の方向ということで構成しております。

世界経済については、2025 年はトランプ関税など先行き不透明なところもありましたが、世界の貿易量は予測されていたより落ちず、むしろ伸びて、世界経済成長も IMF の見通しよりも結果として高く出たということでありました。

そうはいつても、政策不確実性ですとか地政学リスクといった指標で見ますと、少なくとも 21 世紀に入って最高水準に達しているということで、世界経済というのはリスク、つまり今回、一番大きく焦点を当てているのはサプライチェーンリスクですけれども、こうしたものをしっかり見ていかなければならないということを述べています。

特に足元では中東情勢をめぐって、ナフサなどの石油製品などのサプライチェーンへの影響力の大きさがありました。高市総理が 5 月にベトナム訪問をした際に、手術用手袋のサプライチェーンの協力を表明しておりますけれども、それとあわせて発表したパワー・アジア、即ちアジア大のエネルギーを含むサプライチェーンの強靱化への協力が日本にもメリットが返ってくる重要なイニシアチブだということも発表しております。こうしたものもあわせて紹介するような形を取っております。

そうした中、世界経済の中で新興国の重要性を強調しているのがメインメッセージになります。もちろん成長率、人口、重要鉱物資源、そして国連など国際社会における **voting power** の重要性をあらためて強調しつつ、サプライチェーンへの新興国の持つ大きさをいろいろなデータを使って紹介をしております。特に中国の存在の大きさと、対照的に比較することで、日本のこれからの進むべき方向性を浮き彫りにしています。

最後になりますけれども、特に今回、新たな情報として強調したいと思っているのは、いわゆるグローバルサウスと言われるような新興国二十数カ国について、投資の関係を細

かく見えています。これはフィナンシャル・タイムズの **fDi Markets** というデータベースを使っているんですけども、このデータベースのいいところはプロジェクトごとに積み上げていることにはじまり、国別、業種別にクロス集計・分析ができる点にあります。

従って、これまで比較的あまり細かく見られることがなかったような新興国についても、こういった業種で、こういった国から直接投資を受け入れているのかというのを細かくデータとして整理できています。こういった点は新しいという意味で、今回の白書の一つの付加価値かなと思っております。

そういった中で、日本の直接投資で、これまで実績を伸ばしていて、さらにこれからも可能性がある分野として、エネルギーと不動産の二つを特に強調してまとめております。その上で、我が国の通商戦略を、方向性として示す形にしています。一言だけ申せば、信頼できる経済圏の構築と具体的な領域でのサプライチェーン強靱化を大きな二本柱として、具体的な通商政策につなげていきたいということをメッセージとしております。

この座談会が、通商政策局、経産省全体にも大きな示唆を頂けることを大変期待しております。今日はよろしくお願いいたします。

はじめに

岡田 今回の白書は、依田前室長からご説明もありましたけれども、中東情勢の危機などを背景とした原油価格の上昇などの地政学的リスク、世界の政治経済の不確実性が高まる中で執筆されました。特に日本を含むアジア諸国は中東の石油への依存度が高く、アジアのエネルギー安全保障に関わるサプライチェーンのリスクが顕在化していると思います。

今回の通商白書では石油にとどまらず、その他の重要物資を含めた安定供給を確保するためのサプライチェーン強靱化への努力の重要性が強調されています。今や、サプライチェーンリスクの管理が経済の発展の命運を左右する時代に入ってきているのではないかと感じております。

こうした状況の中で、多様な資源を有し、成長する市場を持っているグローバルサウスなどの新興国との関係構築が、日本にとっての緊急課題となっております。多くの新興国が中国との関係を深める中で、日本がこれらの国々とどのようにして関係構築を進めることができるのか、今後の日本の重要な課題ではないでしょうか。

その際、今、依田前室長からご説明がありましたように、エネルギー関連の投資、あるいは新興国で高まる都市開発へのニーズに対応した不動産投資を日本が行うことが大事

なのではないかと思います。一部の国々の力を背景とした国際政治の動きや、WTO の機能不全に象徴される国際貿易秩序の不透明性の増大が見られている今の情勢の中で、サプライチェーンの強靱化とビジネスの安定性を確保するために、ルールベースの国際秩序の回復に努めることが重要ではないかと思います。FTA/EPA の拡大、あるいは CPTPP のメンバーの拡大といったことを戦略的に進めることが求められていると思います。

今回の通信白書では「ハイブリッドな通商戦略」が提唱されています。有志国連合などを含めた経済安全保障を実現するとともに、自由貿易と法の支配を進めるという両にらみの政策が、まさに今求められている通商政策ではないかと思います。

本日は、今回の通商白書の考え方を踏まえまして、エネルギー経済研究所中東研究センター長の坂梨様、アセアンを中心とするグローバルサウスの専門機関であるアジア経済研究所の木村所長、そしてビジネスの観点から現在の貿易、経済問題を全体的に見ておられる森田経団連国際経済本部長にお集まりいただきました。

リスクが増す中東情勢とそのアジア経済、日本経済への影響

最初に中東情勢とそのアジア経済、日本経済への影響というテーマにつきまして、それぞれお三方にご意見を賜りたいと思います。

まず坂梨様から、現在の中東情勢をどう評価するのか、あるいは原油価格の動向と今後の見通しはどうなっていくのか。あわせて世界経済への影響がどうなっていくのかなどについて、お話をいただきたいと存じます。

坂梨 今回の白書の中東についての記述に関して受けた最大の印象は、今日の中東における日本のプレゼンスがかなり縮小していることが、データからあらためて明らかになったことです。

ただ、そのような中でも、中東諸国との関係強化に向けたさまざまな取り組みが行われてきたわけですが、それらの取り組みが今年 2 月 28 日に始まったイラン戦争によって、頓挫とはいかないまでもかなり見直しを余儀なくされている面もあるのではないかと考えております。

一方で、この戦争が発生したことで、日本が中東諸国と協力を深める新たな余地も生まれたと考えております。

その上で、中東戦争の評価ですが、今回の戦争は新しい中東秩序におけるイスラエルの

位置付けを巡る戦争であったと整理できると思います。

イスラエルという国家は、経済的にはさまざまなポテンシャルを持っておりますが、パレスチナ問題は棚上げにして、中東アラブ諸国との関係正常化を進めるという近年の流れの中で、イランだけが「そのようなことは認めない」と、これに対抗し続けていました。また、イスラエルの占領に挑む武装勢力への支援を続け、核開発も進めていたわけですが、そのようなイランの体制はイスラエルにとって脅威であり、もはや倒す以外ないということで、アメリカを説得して今回の戦争が開始されことになります。

そのような中で、日本が中東諸国との経済関係を拡大させていくにあたっては、中東地域の安定の回復が実現しない限り、大規模な関与は難しいように思います。

ただ、ホルムズ海峡の安全確保の方法をめぐり、アメリカとイランが折り合いをつけられていない中で、湾岸諸国が安定回復に向けた最大限の努力を行っているというのが現状であると思います。

原油価格に関しては、4月の初め、戦争が40日近く続いた時点で110ドルを超えるという最高値をつけたわけですが、その後は米・イランの協議への期待も高まり、それ以上の価格上昇は見られておりません。

但し、今や戦争長期化の瀬戸際にあり、イエメン沖のバブ・エル・マンデブ海峡も封鎖される可能性が出てきている中で、国際エネルギー市場の見通しは依然として非常に不安定です。

ただし、その根底にある中東情勢に関しては、湾岸諸国自身がその安定化に向けて最大限の努力を行っていることが、これからを見通す上での最大のポイントであると思っています。

岡田 中東というとすぐに原油が話題になりますけれども、LNGもたくさんカタールで生産されておりますし、あるいは湾岸諸国も外国から輸入している物資が入ってこないということで、原油だけに止まらず大きな影響を与えているのがホルムズ海峡の安全だったということを再認識しております。

続きまして、木村所長より、現在の地政学的なリスクがアジア経済にどういう影響を与えるのか、それをどう評価したらいいのか、あるいはこのリスクに立ち向かって、これからアジア経済がどのような方向に成長していくのかの見通しなどについてお話をいただければ幸いです。よろしくお願いいたします。

木村 アセアン諸国への石油供給ということで申し上げますと、かなり脆弱な状況にあるということだと思います。

3 月以来、供給先の多角化などの対応は、やってはいます。しかし、イラン戦争がいつたいつ終わるのか見通せない状況の中、場合によっては非常に深刻な供給途絶、それに伴う需要の絞り込みをやらなければならなくなる可能性はあります。

今回、特に深刻なことになるのではないかといわれているのは、ベトナムとフィリピンです。今回のことで、アセアン諸国のエネルギーサプライチェーン途絶という危機に対する準備が不足していたことが、非常にはっきりしました。

まず経済の体質として、アセアンのほとんどの国が化石燃料に対する依存度が高く、また石油等に関する中東依存度も高いということで、それを低下させていくことが課題だったわけですが、これまでごくゆっくりとしか進んでできませんでした。

それに加えて、突然の供給途絶に対する備えということで、例えば石油の備蓄が必要になるわけですが、中途半端にしかやってこなかった国が多い。東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）のチーフエコノミストを私はやらせていただきましたが、2008 年に設立された当初から、エネルギー供給の多角化や備蓄体制の整備は大事な政策課題の一つとして取り上げてきました。しかし、結果としてはしっかりと対応していただけなかったということだろうと思います。

ただ今回のことで、さすがに本腰を入れてやらないとということに各国ともなっています。

他方、現在は、日本としてはアセアン諸国を経済安全保障、あるいはサプライチェーンの頑健性強化という話に巻き込んでいくということでは、好機でもあると思っています。サプライチェーンの頑健性強化の話は、例えばインド太平洋経済枠組み（IPEF）からはじまって、アセアン諸国を巻き込みながら進めてきたわけですが、アセアン側の熱心さが足りないという問題がずっとあったと思います。彼らにとって先端半導体や、レアアースは、まずは多国籍企業が対応すればよいので、他人ごとの話だった面があったと思います。

しかし、エネルギーあるいは食料の安定供給という話になりますと、彼らも真剣に考えないといけないわけです。彼らの関心にあわせて経済安全保障の定義を少し広くして、彼らにとっての喫緊の課題も取り上げれば、サプライチェーンのリスク管理全体についても

彼らにコミットしてもらうことができるのではないかと考えます。

エネルギー問題、特に石油の安定供給、危機管理のための施策を考えてみますと、日本自身が長い間、取り組んできた得意分野ともいえるトピックです。今回の危機で、超大国はアセアンなどに対してほとんど何もしてあげなかったという事実があります。

それに対して日本は AZEC（アジアゼロエミッション共同体）の試みの加速とかパワー・アジア（アジア・エネルギー資源供給力強靱化パートナーシップ）の起動ということで、経済外交上の大きな成果を上げたともいえます。

パワー・アジアの動きは非常に早かったし、それはファイナンスにとどまらず、いろいろな協力の広がり期待できる枠組みでもあるということです。とてもうまくやっただと思います。アセアンにおける日本のプレゼンスを確保するという意味で大きな一歩でした。

エネルギーに限らず重要物資の安定供給、供給途絶への備えは3本立てになっています。一つ目は備蓄の確保など危機に対する備え、二つ目は危機に直面した際の対処、三つ目は中長期的な頑健性の構築です。それらは何をどのようにすればいいのか、さまざまな試行錯誤を日本は経験してきたわけで、アジアの国にも貢献できているところが大いにあるのではないかと思います。

岡田 どうもありがとうございました。まさに今回の危機に際しては、日本は大量の石油備蓄を積み上げてきたわけですが、アジヤ諸国は必ずしもそういう危機感が少なかったということが露呈したと思います。それを踏まえて、これから日本がどうするのかということについて、ご指摘をいただきました。

続きまして、経団連の森田様より、変動する国際政治や経済の中で日本がどのような影響を受けるのか、そして今後の日本経済の見通しなどについて、お話をいただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

森田 中東情勢について、経団連も坂梨先生がおっしゃったのと同じような見方をしています。今回のイスラエルとアメリカによるイラン介入については残念に思います。ウクライナ情勢が依然として不透明な中、アメリカがイランに対して介入するのが正しい判断であったのか、疑問を抱かざるをえません。現在、湾岸諸国が仲介に相当尽力しているので、まずはそこに期待をしたいと思います。もう少し状況が落ち着いてくれば、日本はアメリ

カ、イラン、イスラエルのいずれの国とも良好な関係を保っており、何らかしらの役割を果たし得ると思います。

次に湾岸情勢の日本経済への影響について、ご案内の通りホルムズ海峡の危機は現在も進行中であり、今後のことは何とも言えないのですが、今のところ日本経済への影響は思っていたほど大きくないと考えます。原油価格も最高 110 ドルを記録しましたが、その後は高値安定の状況で、何とか持ちこたえています。今般、石油備蓄政策が奏功しました。しっかり備蓄していることに加え、メキシコからの代替調達などの手段も講じており、それが企業の安心感にもつながっていると思います。また、ホルムズ海峡で危機が起こった際、日本政府から「経済活動を萎縮させることがないように」というメッセージが出され、経済界もこれを支持することで、今日に至っております。ただし、申し上げている通り、ホルムズ海峡の危機は現在も進行中です。引き続き、懸念は決して少なくありません。

中東情勢とは別の論点ですが、いわゆる重要鉱物の輸出規制に伴う日本への影響について、懸念しております。アメリカ・EU・日本の間で重要鉱物について、price floor（最低価格）を設置するような話もありますが、現時点で、そのような措置が適切なのか、若干疑問を抱いております。

最後に、パワー・アジアについて。今般のホルムズ海峡の危機を踏まえ、日本がアセアンとの連携を一層深化させることが重要です。エネルギー問題と脱炭素化は表裏一体です。エネルギーの安定確保と、AZEC を通じた省エネ、脱炭素化の一体的な推進が重要だと考えております。徐々に AZEC のプロジェクトが各国で挙がっており、経団連の会員企業に関心を有するプロジェクトもいくつかあります。このようなプロジェクトを一つ一つ育てていくことが重要です。

サプライチェーン強靱化のためのグローバルサウスとの関係強化

岡田 それでは続きまして、サプライチェーンの強靱化、あるいは頑健化のためのグローバルサウスとの協力、関係強化をどう進めたらいいのかというテーマについて、またお三方からお話をいただきたいと存じます。

まず森田様から、グローバルサウスとの関係強化のためのさまざまな地域との FTA 戦略、今後のビジネス戦略としての対外投資の多様化などのテーマについて、お話をいただきたいと存じます。

森田 FTA 戦略について、①CPTPP、②日・メルコスール EPA、③日 UAE・EPA ならびに日 GCC・FTA を中心にお話ししたいと思います。

第 1 に CPTPP です。CPTPP はアメリカが離脱した後、日本が主導してきた経済連携協定であり、メキシコやアセアン諸国の一部が加入しており、グローバルサウスもカバーしている点が重要です。経済界としては、CPTPP のメンバー国の拡大を進める必要があると考えております。とりわけ、加盟交渉を円滑に進めるための予備的議論の開始が決定しているインドネシア、フィリピン、UAE には、是非加入してもらいたいと思います。

ただしインドネシアは、様々な問題もあります。多くの関税が残存し、ビジネス環境も必ずしも良くはありません。少なくとも日インドネシア EPA、あるいは RCEP を上回るコミットメントがない限り、CPTPP には入れません。粘り強くインドネシアと交渉していく必要があると考えます。フィリピンも然りです。日本にとって、地政学上、特にシーレーンの観点から重要な国であり、加入してもらいたいと思います。やはり RCEP や、日フィリピン EPA を上回るコミットメントが必要です。

CPTPP と EU との連携の具体化も重要です。経済界として一番の関心は、原産地規則の累積です。例えば多くの日本企業がベトナムで製造業をやっており、その一部は EU に輸出されています。このような中、部品をマレーシアやシンガポールから輸入しているために EU ベトナム FTA の原産性を満たさない品目が若干あります。そこで、マレーシアやシンガポールから輸入した部品を利用してベトナムで最終製品を製造した場合、CPTPP と EU との連携の下でこれを CPTPP 原産とし、その上で EU・ベトナム FTA を活用して EU に輸出するというスキームが完成できれば、日本企業にとって大きなメリットになります。ただし、EU がこの点にどの程度関心があるか不明であり、今後詰めていく必要があろうかと思います。

第 2 に、日メルコスール EPA です。今般、交渉開始が決定し、経済界にとっての悲願がようやく叶いました。日・メルコスール EPA は資源・食料安全保障の観点から、非常に重要です。日本はブラジルから大豆や鶏肉などの食料、鉄鉱石などの資源を輸入しており、これらのサプライチェーン強靱化のためにも EPA が必要です。

また、ブラジルは投資に関して多くの規制があります。ローカル・コンテンツ要求や送金規制など、必ずしも投資がし易い国ではありません。EPA を通じてこのような規制を解消できれば、日本企業の現地進出も促進されるのではないかと思います。

なお、ブラジルと投資協定だけ交渉していてもディールは成立しないと思います。投資

についてはこの分野を取る代わりに、農産品の部分ではここを譲ります、という形で、セクターを超えたディールが必要かと思います。そういう意味においても包括的な EPA 交渉が決定したことを歓迎します。

第 3 に、中東湾岸です。日 UAE・EPA 交渉が妥結したことを歓迎します。エネルギーサプライチェーンの強靱化に加えて重要なのは、エネルギー分野への投資です。UAE に関しては、脱石油依存を念頭に再生可能エネルギーなどにも力を入れており、投資機会は多いと思います。日 UAE・EPA の成立は、投資に関する外資制限などの撤廃という観点からも歓迎します。これを弾みにして、現在交渉中の日 GCC・FTA についても交渉が進むことを期待したいと思います。

最後に、USMCA と WTO に付言させていただきます。

日本の FTA 戦略に関し、現在行われている USMCA の見直しは重要です。日本は USMCA の当事国ではありません。しかし、メキシコ、カナダに多くの日本企業が進出し、アメリカに対して輸出しています。現行の枠組みを維持すると共に、メキシコ、カナダで製造された物品を USMCA の下で引き続き米国に輸出できるよう、原産地規則を厳しくし過ぎないように、引き続き働きかけていきます。

WTO については、残念ながらうまく機能していないのが現状です。しかし、先般、WTO の中で有志国間(プルリ)で取り組んできた電子商取引に関する協定が合意に至りました。多国間(マルチ)で交渉するとどうしてもコンセンサスが得られないけれども、電子商取引協定のようにプルリで交渉すると成果がでる可能性もありますので、今後プルリの枠組みをうまく使いながら WTO を活性化していくべきです。このような中、7 月に日本が WTO 改革に関する非常に踏み込んだ内容の提案を提出しています。意思決定のあり方やレベル・プレイング・フィールドの確保に関する具体的な提案です。経済界としても、その内容に賛成であり、何とか前進させることが求められます。その場合も WTO 全体で議論しているとコンセンサスが得られないので、まずプルリで話を進めるなどの戦術も必要になってくると思います。

岡田 どうもありがとうございました。続きまして、木村先生には、今後のアセアン諸国との関係強化を進めていくために、日本がどういった方策を取っていったらいいのかといったことを中心にお話をいただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

木村 今、世界経済はいろいろな混乱要因を抱えています。その中で、新興国、グローバルサウス諸国に、活力のある世界経済の継続のベースになるルールに基づく国際貿易秩序の保全が彼らにとっても非常に大事な課題であって、彼ら自身も主体性を持ってそれに対して行動していかなければいけないということを分かってもらうことが大事だと思います。

その際、アセアン諸国は、先頭に立ってやっていただかないといけないので、そういう方向に日本が働きかけていくのはとても大事だと思っています。アセアン諸国は 1990 年代以来、積極的な貿易政策、投資関連政策を展開することによって、非常に精緻な国際的生産ネットワークを構築してきた地域になっています。2025 年の米国貿易統計を見ても、一連のトランプ 2.0 関税の騒ぎの中で非常にしたたかに、いわゆる正の貿易転換効果を享受してきました。国によってかなりばらつきはありますが、アセアン全体としては中国からアメリカへの輸出は減った分、アセアンがその輸出を代替した構図になっています。

その中で、ルールに基づく国際貿易秩序をできるだけ広範に守っていくために、アセアンをグローバルサウスにおけるルールに基づく国際貿易秩序を支持する旗手としていくことが大事だと思っています。

特に CPTPP のメンバーの拡大と内容のアップデート、EU、アセアンとの連携を進めようとしているわけですが、CPTPP は意図せずして、アメリカも中国も参加していない自由な貿易投資を志向するミドルパワーの集まりということになっていますので、ある意味、混乱した世界経済の中でのカウンターバランスをしようという大事なフォーラムになっています。

その意味で、アセアン諸国をメンバーとして巻き込んでいくことも重要だし、あるいは CPTPP とアセアンの対話も大事かもしれない。それからアセアンを含め、いろいろなところで進んでいるデジタル協定も、CPTPP をアップデートすることによって取り込んでいくこともできるはずで、それらを進めていくのはとても大事だと思います。

WTO についても、紛争解決メカニズムを代替する MPIA（多国間暫定上訴仲裁アレンジメント）にアセアンの国も少しずつ入ってきていますが、もう少し拡大していかなければならない。

そういうことをすることによって、彼ら自身にも主体的に貿易ルールを守っていかなければいけないということを認識してもらうことが大事です。

グローバルサウスとのつながりということでは、何といても貿易投資が重要だと思

ます。日本は、投資のフローでは中国に押され気味だという話になっていますが、強みをこれから生かしていくということでは、アセアンへの進出の経験が日本企業の原点となるでしょう。

エネルギー、不動産といった新しい分野の投資に力を入れていくこともあると思いますし、いろいろな経験をアセアンで蓄積してきているわけで、それをもっと拡大していきたい。

それから、特にアセアンの経済発展の現状を見ますと、中所得経済から高所得経済へと階段の最後の一步を上る国が出てきていて、そこで生じてくるさまざまな経済社会問題の解決が彼らの関心事項になっています。そこに日本がどのような貢献ができるのか考えていくべきです。

一番大事なのは彼ら自身がイノベーションを起こしていけるような経済に、どうやったらなれるのだろうかということです。多国籍企業に頼るばかりではなくて、イノベーションを支えるようなヒューマンキャピタルの育成も大事です。

デジタル化とグリーンについてのイノベーションが重要ですし、それから社会課題としては高齢化の話もあると思います。日本が以前に経験しているもので、さまざまな政策課題が出てきている、そういったところで日本が貢献できるものはあるはずなので、よく見ていく必要があります。

岡田 木村先生、どうもありがとうございました。グローバルサウス、特にアセアン諸国は、世界の中でも特に製造業の分野でのグローバルサプライチェーンを築き上げ、素晴らしい経済共同体ができています。ルール重視、予見性が高い貿易秩序の重要性がより認識されている現状の中で、彼らにもっと主体的に動いてもらうことの重要性などをご指摘いただきました。また、少子高齢化や教育など、高所得経済の新たな社会課題に日本はどんな貢献ができるかという幅広い視点からのご意見を賜りました。

次に坂梨センター長におかれましては、今後の中東地域との関係強化をどんなふうに進めていくのか。例えばGCC諸国とのFTA戦略などをも含めて、ご意見を賜りたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

坂梨 日本とGCC諸国の関係性に関しては、今回の戦争をきっかけにあらためて強化する必要が出てきていると思っております。

今回日本の、特に原油面での中東依存が高すぎたことが指摘されています。そして、エネルギー調達源の多様化の原則にのっとり、中東依存度を低下させていくことは確実に必要です。

ただ、中東への依存がゼロになることもありえません。つまり日本のエネルギー安定供給にとっての中東の重要性は今後とも変わらないと考えられますので、イラン戦争という事態を受けて、今の中東、特に湾岸産油国がどのようなニーズを有しているのかに関し、日本はしっかり認識したうえで、湾岸産油国との協力関係を深めていく必要があります。

湾岸諸国が現在米・イラン間の積極的な仲介努力を行っている理由は、何としても地域の安定を回復させて、戦争前から取り組んでいた脱石油、脱炭素の時代に向けた経済多角化戦略を改めて軌道に乗せなければならないという強い思いがあるからです。

そこで、日本としては湾岸産油国のそれらのニーズをくみ取りながら、これまでも既に行ってきた多角化戦略に向けた協力を継続し、かつ強化していく、ということかと思えます。

FTA ももちろん重要ですが、今回の戦争を経て GCC も決して一枚岩ではないこと改めて明らかになっています。特に GCC の大国であるサウジアラビアと UAE の間に様々な齟齬が生じ始めているように見えます。

ですので、日本はたとえば UAE との間では、すでに包括的経済連携協定などの協定が結ばれているわけですが、そのような二国間の枠組みをより重視していくという考え方もあると思います。GCC という枠組みにこだわるだけでなく、それぞれの国の方向性を踏まえて、日本として個別にできる協力を模索していくというやり方です。

湾岸諸国の経済多角化戦略に、これまで最も協力してきたのは中国です。ただ、そのような中にあっても、日本の技術や日本の GCC 諸国に接する姿勢などに対する信頼は、GCC の中で全く失われていないと思います。これまで日本は GCC 諸国の資源の輸入国としての側面が強調されることが多かったかと思いますが、資源の輸出入という関係性の中で培われてきた信頼性に基づいて、経済多角化への支援を強化することが重要ではないかと考えます。

具体的な協力分野としては、脱炭素関連技術以外にも、AI やスマートシティ構想などの先端技術、人材育成や、GCC 諸国にとって重要な食料安全保障への支援も考えられると思います。

また、サウジアラビアなどが非常に注目している分野として、日本のコンテンツ産業、

エンターテインメントなどもあります。特にサウジアラビアでは、脱石油の時代に向けて、雇用の創出も重視されているわけですが、GCC 諸国にとって新しい産業への日本からの支援は、そのような意味でも非常に貴重なものとなっていくと思います。

岡田 坂梨様、どうもありがとうございました。

今おっしゃいましたように、彼らの経済多角化に日本がどうやって貢献できるのか。たしかにサウジアラビアはコンテンツに興味を持っていますし、UAE も日本の文化センターのようなものをつくりたいというご希望もあるようで、そういった強みをどうやって生かしていくのかというご指摘を賜りました。

今後の日本の通商政策の方向性

今回の通商白書は、新しい通商政策として、「ハイブリッドな通商政策」を掲げていますが、今後の日本の通商政策の方向性について、どんなことが重要か、お三方から、ご意見を賜れればと思いますけれども、いかがでしょうか。まず木村先生、口火を切っていただければと思います。

木村 通商戦略 2026 が出されました。その中で「ハイブリッドな通商戦略」という言い方を出してきているわけですが、通商白書はもう一步踏み込んでいると思います。通商戦略の場合には日本人に対するメッセージということもあるので、そういう視点で書かれています。通商白書では、そこに新興国側からの視点を加え、彼らの置かれた状況に寄り添いながら連携を深め、また日本としても彼らの経済活力を取り込んでいくという実現性の高い絵姿が描かれています。

現実問題として中国の経済的支配はいろいろなところで高まってきていて、それは必ずしも全面的にネガティブに受けとめられているわけではない。

一方で、中国に対するカウンターバランスをしたいが、西側の経済のパワーが足りていない現実もあります。そういったものをしっかり受けとめながら、グローバルサウスとうまく経済的にやっていく必要があります。日本としても中間財輸出の拡大など、信頼できる国際貿易秩序の構築を通じて経済活力を積極的に取り込んでいきたいということですし、経済安全保障の話ばかりではなく、経済を発展させる、成長させるという意味でもグローバルサウスとのリンクが非常に重要だということをはっきり主張されており、その意味で

通商白書は一步踏み込んでいます。

やはりアセアン諸国、それからもっと広くグローバルサウスの視点も意識しながら、日本の通商政策を考えていくことはとても大事ではないかと思いました。

坂梨 中東地域を見ますと、やはり中国の存在の大きさを感じざるをえません。そのような中で、アメリカなどは、「中国とアメリカのどちらを選ぶのか」、といったアプローチを取ることもあったわけですが、日本としてはそのような二者択一を迫るのではなく、新たな選択肢を湾岸諸国に提供するというアプローチをとるべきだと思います。

具体的には、先ほどから出てきておりますパワー・アジアの枠組みの中には、湾岸諸国の産油能力の回復といった項目も含まれているわけですが、パワー・アジアという枠組みの中で、日本と湾岸諸国とアジア諸国という三者の関係性を深めていくという方向性も重要であると考えております。

今回のエネルギー危機で、東南アジア諸国の備蓄制度が不十分であったことが明らかになりましたが、湾岸諸国としても供給先の確保を重視している中で、アジアと日本と湾岸諸国の三者が協力して、東南アジアに産油国との共同備蓄制度を整備するなど、様々な可能性が既に検討されているかと思います。

そのような新しい支援の在り方を、これからもぜひ追求していかれるとよいように思います。

森田 経済安全保障と自由な貿易投資は決して対立軸ではなく、両立可能だと考えております。グローバルサウスとの自由な貿易投資は、日本にとって食料安全保障、エネルギー安全保障に貢献します。また日本からグローバルサウス諸国への投資を通じて技術移転をすれば、これら諸国の発展に寄与します。

最後に、いくら自由貿易、経済安全保障のルールが確立したとしても、やはり世の中が平和でないと何事もうまくいきません。ホルムズ海峡の危機がその典型です。仮に日 UAE・EPA、日 GCC・FTA が成立したとしても、物理的に海峡が封鎖されてしまったら、ルールがあっても全く意味がありません。何といたっても平和が大前提であると改めて痛感しているところです。現在のホルムズ海峡の危機が湾岸諸国の仲介によって良い方向に向かい、平和を取り戻すことを強く願っております。

岡田 皆さま、今日はお忙しい中、朝早くからどうもありがとうございました。

お三方から、それぞれ貴重なご意見を賜りました。地政学的なリスクが高まり、経済、政治の不確実性が増大する状況の中ではありますが、日本が強みを生かしつつ、そしてこれまでの延長線上の考え方ではなく、新しい地政学的、あるいは地経学的な状況に対応した政策を、今までやってきたものをうまく発展させるというような視点も生かしながら、各国と協力して、平和で安定して、予見性の高い仕組みを構築していくことが大事であると感じました。

(了)